



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社  
 コード番号 4559 URL <https://www.zeria.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西澤 知幸

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,383	14.9	9,014	41.6	7,579	27.7	6,195	56.4
2022年3月期	59,532	12.8	6,366	83.2	5,935	85.0	3,961	26.0

(注) 包括利益 2023年3月期 12,857百万円 (329.6%) 2022年3月期 2,992百万円 ( 52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	140.26		10.3	5.8	13.2
2022年3月期	87.76		7.1	4.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	135,034	65,680	48.5	1,484.79
2022年3月期	124,282	55,092	44.2	1,236.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 65,449百万円 2022年3月期 54,894百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,157	2,574	7,415	16,094
2022年3月期	8,950	2,892	4,841	11,579

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		17.00		18.00	35.00	1,566	39.9	2.8
2023年3月期		18.00		22.00	40.00	1,764	28.5	2.9
2024年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		27.7	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	3.8	5,500	6.7	5,500	6.1	4,500	12.5	102.09
通期	73,000	6.8	9,100	0.9	9,000	18.7	7,000	13.0	158.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	53,119,190 株	2022年3月期	53,119,190 株
期末自己株式数	2023年3月期	9,038,982 株	2022年3月期	8,709,322 株
期中平均株式数	2023年3月期	44,173,346 株	2022年3月期	45,139,009 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	32,960	3.1	1,793	129.2	2,738	71.8	2,157	55.0
2022年3月期	31,956	1.2	782	100.6	1,594	46.4	1,392	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.85	
2022年3月期	30.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	92,091	38,023	41.3	862.59
2022年3月期	94,903	38,252	40.3	861.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,023百万円 2022年3月期 38,252百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	16
(会計上の見積りの変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. その他 .....	22
(1) 主要製商品売上高 連結 .....	22
(2) 新薬パイプラインの状況 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、683億83百万円（前期比14.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益90億14百万円（前期比41.6%増）、経常利益75億79百万円（前期比27.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益61億95百万円（前期比56.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は47.4%（前期41.4%）となっております。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

#### (医療用医薬品事業)

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、国内市場においては薬価改定や競合品の影響を受け、苦戦いたしました。海外市場において1600mg製剤の伸長を背景に北欧やイギリスなどで好調に推移した結果、全体では増収となりました。炎症性腸疾患治療剤「エントコート」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、カナダ及び2021年に現地法人を設立し、自販体制に移行したイタリアなどで大きく伸長し、売上が増加いたしました。なお、2022年9月より欧州の一部の国で後発医薬品が上市されたものの、当連結会計年度の業績への影響は軽微でありました。また、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤「ディフィクリア」につきましては、欧州の感染症診療ガイドラインで第一選択薬として推奨される中、営業リソースを積極的に投入した結果、売上が大幅に拡大いたしました。なお、本剤につきましては、2023年4月に国内においてもアステラス製薬株式会社より製造販売承認を承継し、当社が販売を開始いたしました（国内販売名：「ダフクリア」）。2020年9月に国内において上市いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「フェインジェクト」につきましては、産婦人科・消化器科領域を中心に引き続き市場構築に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、431億45百万円（前期比16.6%増）となりました。

#### (コンシューマーヘルスケア事業)

主力製品である「ヘパリーゼ群」につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症やインバウンド需要停滞の影響を受けたものの、医薬品ヘパリーゼ群・コンビニエンスストア向けヘパリーゼW群ともに回復基調となり、売上は増加いたしました。また、「コンドロイチン群」につきましても、積極的な広告宣伝投資などの効果もあり堅調に推移いたしました。一方、植物性便秘薬「ウィズワン群」につきましては、競合品の影響などにより苦戦いたしました。

なお、製品ラインアップ強化に努め、ローヤルゼリーを有効成分として配合した滋養強壮保健剤「ハイゼリー顆粒EX」やコンドロイチン配合点眼薬「ビュークリアHi40アクティブ」などの新製品を発売いたしました。また、月経前症候群（PMS）治療薬「プレフェミン」につきましては、2023年4月より第2類医薬品へ移行したことで取扱店舗の増加が見込まれることから、さらなる製品認知度向上に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、250億85百万円（前期比12.1%増）となりました。

#### (その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億52百万円（前期比2.8%減）となりました。

#### (研究開発の状況)

研究開発におきましては、Tillotts Pharma AGとの連携によるグローバル開発体制のもと、開発テーマを厳選のうえ、重点領域である消化器分野を中心に、導入品を含めた新薬の研究開発を推進してまいりました。

「Z-100」につきましては、新たな適応症での早期臨床試験の開始に向けて、臨床開発計画の策定ならびに非臨床試験を進めております。

自社オリジナル品の「Z-338（一般名：アコチアミド）」につきましては、Meiji Seika ファルマ株式会社及びFAES FARMA, S.A.との独占的開発・販売に関するライセンス契約に基づき、機能的ディスペプシアを適応症としてそれぞれタイ・インドネシア及びラテンアメリカ12カ国で申請し、ラテンアメリカ地域でメキシコを含む5カ国で承認を取得いたしました。また、国内におきましては、小児機能的ディスペプシア患者を対象としたフェーズⅢ試験を実施しており、主として薬物動態及び安全性を確認するPart1を完了し、有効性及び安全性を確認するPart2を推進しております。さらに、自社オリジナル品アコチアミドのさらなる医療への貢献を目指した新テーマ「ZG-802」につきましては、超高齢社会が進展する中、世界的に医学的な関心が高まっているものの、未だ有効な薬物療法が確立されていない低活動膀胱を対象としたフェーズⅡ試験を国内で開始いたしました。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました「ZG-801」につきましては、国内において高カリウム血症を対象としたフェーズⅢ試験を終了し、申請に向け準備を進めております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましても、当社オリジナルのフリーズドライ製法を採用したローヤルゼ

リーを含有する医薬品「ハイゼリー顆粒EX」などの特長ある製品を順次発売いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は34億56百万円（前期比27.8%減）となりました。

## ②今後の見通し

2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高730億円（前期比6.8%増）、営業利益91億円（前期比0.9%増）、経常利益90億円（前期比18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（前期比13.0%増）と予想しております。

### 売上高

医療用医薬品事業につきましては、主に海外市場において引き続き主力製品である「アサコール」や「ディフイクリア」の伸長が見込まれることから、増収を予想しております。また、コンシューマーヘルスケア事業につきましても、「ヘパリーゼ群」や「コンドロイチン群」の売上増加に加えて、2022年10月に発売した滋養強壮保健剤「ハイゼリー顆粒EX」や2023年4月より第2類医薬品に移行した月経前症候群（PMS）治療薬「プレフェミン」などの寄与により増収を見込んでおります。

### 利益

エネルギー・原材料価格高騰の影響や研究開発費などの経費の増加が見込まれるものの、売上高の増加により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益を予想しております。なお、為替レートにつきましては、2023年1～4月の状況が続く前提の予想としております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,350億34百万円となり、前連結会計年度末対比107億52百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が482億3百万円で、前連結会計年度末対比65億40百万円の増加、固定資産が868億30百万円で、前連結会計年度末対比42億12百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加45億14百万円、売掛金の増加12億56百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、有形固定資産の増加14億52百万円、投資その他の資産の増加20億35百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は693億53百万円となり、前連結会計年度末対比1億63百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が471億58百万円で、前連結会計年度末対比29億65百万円の増加、固定負債が221億95百万円で、前連結会計年度末対比28億1百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の増加10億47百万円、未払金の増加等流動負債のその他の増加16億56百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少38億44百万円、繰延税金負債の増加12億85百万円、退職給付に係る負債の減少8億39百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は656億80百万円となり、前連結会計年度末対比105億88百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上61億95百万円、前期末及び当中間期の配当の実施15億93百万円、為替換算調整勘定の増加48億円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.3%上昇し、48.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比45億14百万円増加し、160億94百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが25億74百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが74億15百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが131億57百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

## &lt; 営業活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度は131億57百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比42億6百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上72億72百万円、減価償却費の計上54億31百万円等によるものであります。

## &lt; 投資活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度は25億74百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比3億18百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出23億99百万円等によるものであります。

## &lt; 財務活動によるキャッシュ・フロー &gt;

当連結会計年度は74億15百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比25億73百万円減）。これは、長期借入金の返済による支出56億28百万円、配当金の支払い15億89百万円等によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	44.2	48.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	78.9	68.0	73.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.4	6.0	3.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	29.4	43.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
  - ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
  - ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し、前期に対し4円増配の1株につき22円とさせていただきますことといたしました。これにより、年間配当は中間配当18円と合わせて40円（前年度年間配当対比5円増配）の予定となります。

次期の配当予想につきましては、1株につき中間配当22円、期末配当22円、年間44円（当期対比4円の増配）の予想としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,704,282	16,219,078
受取手形	231,444	281,188
売掛金	15,975,368	17,231,736
商品及び製品	6,721,583	6,843,723
仕掛品	1,409,684	1,433,308
原材料及び貯蔵品	3,819,276	4,487,158
その他	1,855,502	1,800,930
貸倒引当金	△53,425	△93,366
流動資産合計	41,663,717	48,203,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,540,208	25,304,071
減価償却累計額	△17,664,571	△18,336,259
建物及び構築物 (純額)	6,875,636	6,967,811
機械装置及び運搬具	15,072,462	15,420,532
減価償却累計額	△13,151,051	△13,850,234
機械装置及び運搬具 (純額)	1,921,411	1,570,297
土地	12,354,010	12,359,997
建設仮勘定	480,590	1,619,218
その他	5,439,464	6,307,809
減価償却累計額	△3,931,769	△4,233,758
その他 (純額)	1,507,694	2,074,050
有形固定資産合計	23,139,343	24,591,375
無形固定資産		
のれん	5,830,459	5,299,798
販売権	27,539,473	28,157,670
商標権	6,786,202	7,457,373
その他	1,049,892	1,015,828
無形固定資産合計	41,206,029	41,930,669
投資その他の資産		
投資有価証券	7,005,587	6,849,304
繰延税金資産	108,187	136,295
退職給付に係る資産	10,736,005	12,927,173
その他	475,407	442,420
貸倒引当金	△51,945	△46,460
投資その他の資産合計	18,273,242	20,308,733
固定資産合計	82,618,615	86,830,779
資産合計	124,282,333	135,034,536



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,049,590	1,996,122
短期借入金	33,842,933	34,890,470
未払法人税等	458,297	749,106
賞与引当金	1,530,935	1,554,662
その他	6,311,307	7,967,956
流動負債合計	44,193,063	47,158,318
固定負債		
長期借入金	18,385,860	14,541,480
繰延税金負債	3,905,088	5,190,743
契約解除損失引当金	490,142	897,300
退職給付に係る負債	1,073,819	234,465
資産除去債務	55,827	56,031
その他	1,086,057	1,275,486
固定負債合計	24,996,794	22,195,507
負債合計	69,189,858	69,353,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	48,860,697	53,462,589
自己株式	△17,593,074	△18,264,989
株主資本合計	49,546,143	53,476,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△193,416	△314,469
為替換算調整勘定	3,215,379	8,015,623
退職給付に係る調整累計額	2,326,536	4,272,642
その他の包括利益累計額合計	5,348,499	11,973,796
非支配株主持分	197,832	230,793
純資産合計	55,092,474	65,680,710
負債純資産合計	124,282,333	135,034,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,532,829	68,383,227
売上原価	17,384,577	18,894,627
売上総利益	42,148,251	49,488,600
販売費及び一般管理費	35,782,192	40,473,626
営業利益	6,366,058	9,014,973
営業外収益		
受取利息	17,239	67,887
受取配当金	192,216	228,766
その他	78,050	82,842
営業外収益合計	287,506	379,496
営業外費用		
支払利息	315,462	337,281
為替差損	329,990	1,416,679
その他	72,465	61,059
営業外費用合計	717,918	1,815,020
経常利益	5,935,646	7,579,449
特別利益		
固定資産売却益	3,513	1,916
投資有価証券売却益	14,589	19,940
特別利益合計	18,103	21,856
特別損失		
固定資産除却損	4,027	6,135
契約解除損失引当金繰入額	227,958	322,472
特別損失合計	231,985	328,608
税金等調整前当期純利益	5,721,764	7,272,698
法人税、住民税及び事業税	726,625	823,257
法人税等調整額	1,020,344	242,629
法人税等合計	1,746,969	1,065,887
当期純利益	3,974,794	6,206,810
非支配株主に帰属する当期純利益	13,609	10,945
親会社株主に帰属する当期純利益	3,961,184	6,195,865

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,974,794	6,206,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330,865	△121,052
為替換算調整勘定	636,557	4,826,049
退職給付に係る調整額	△1,287,618	1,946,105
その他の包括利益合計	△981,925	6,651,102
包括利益	2,992,868	12,857,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,958,880	12,821,162
非支配株主に係る包括利益	33,987	36,750

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	46,353,650	△14,997,702	49,634,467
当期変動額					
連結範囲の変動			89,448		89,448
剰余金の配当			△1,543,585		△1,543,585
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961,184		3,961,184
自己株式の取得				△2,595,372	△2,595,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,507,047	△2,595,372	△88,324
当期末残高	6,593,398	11,685,121	48,860,697	△17,593,074	49,546,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,448	2,599,199	3,614,155	6,350,802	167,402	56,152,673
当期変動額						
連結範囲の変動						89,448
剰余金の配当						△1,543,585
親会社株主に帰属する当期純利益						3,961,184
自己株式の取得						△2,595,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330,865	616,179	△1,287,618	△1,002,303	30,429	△971,874
当期変動額合計	△330,865	616,179	△1,287,618	△1,002,303	30,429	△1,060,198
当期末残高	△193,416	3,215,379	2,326,536	5,348,499	197,832	55,092,474

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	48,860,697	△17,593,074	49,546,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,593,973		△1,593,973
親会社株主に帰属する当期純利益			6,195,865		6,195,865
自己株式の取得				△671,914	△671,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,601,891	△671,914	3,929,976
当期末残高	6,593,398	11,685,121	53,462,589	△18,264,989	53,476,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△193,416	3,215,379	2,326,536	5,348,499	197,832	55,092,474
当期変動額						
剰余金の配当						△1,593,973
親会社株主に帰属する当期純利益						6,195,865
自己株式の取得						△671,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121,052	4,800,244	1,946,105	6,625,297	32,961	6,658,258
当期変動額合計	△121,052	4,800,244	1,946,105	6,625,297	32,961	10,588,235
当期末残高	△314,469	8,015,623	4,272,642	11,973,796	230,793	65,680,710

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,721,764	7,272,698
減価償却費	4,700,838	5,431,037
のれん償却額	699,707	717,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	220,865	△67,288
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	179,902	322,472
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	218,716	△27,233
受取利息及び受取配当金	△209,456	△296,653
支払利息	315,462	337,281
為替差損益 (△は益)	△53,551	△106,464
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,589	△19,940
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,029,753	△171,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△542,344	△150,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	284,495	△207,545
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,412,991	126,178
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△223,635	1,185,433
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△763,810	△656,104
その他	3,589	36,895
小計	9,921,192	13,725,813
利息及び配当金の受取額	209,456	296,668
利息の支払額	△304,746	△300,687
法人税等の支払額	△874,969	△564,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,950,932	13,157,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△125,000	△125,000
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	△1,063,805	△2,399,782
無形固定資産の取得による支出	△356,699	△257,954
投資有価証券の取得による支出	△1,640,950	△157,718
投資有価証券の売却及び償還による収入	163,769	215,908
その他の支出	△6,150	△5,274
その他の収入	11,021	30,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892,814	△2,574,517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,241,762	279,722
長期借入れによる収入	16,158,850	500,000
長期借入金の返済による支出	△3,388,135	△5,628,975
リース債務の返済による支出	△225,371	△297,963
自己株式の取得による支出	△2,603,156	△673,928
配当金の支払額	△1,538,123	△1,589,995
非支配株主への配当金の支払額	△3,513	△3,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,841,212	△7,415,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	564,008	1,346,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,780,913	4,514,795
現金及び現金同等物の期首残高	9,668,938	11,579,282
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,430	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,579,282	16,094,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 17社

Tillotts Pharma AG  
Tillotts Pharma AB  
Tillotts Pharma Ltd.  
Tillotts Pharma UK Ltd.  
Tillotts Pharma Czech s.r.o.  
Tillotts Pharma Spain S.L.U.  
Tillotts Pharma GmbH  
Tillotts Pharma France SAS  
Tillotts Pharma Italy srl  
Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd  
ZPD A/S  
ゼリアヘルスウエイ株式会社  
イオナ インターナショナル株式会社  
健創製薬株式会社  
株式会社ゼービス  
株式会社ゼリアップ  
Zeria USA, INC.

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社  
株式会社ゼリアエコテック  
非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社  
株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/S等の在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

- (2) デリバティブ  
……時価法
- (3) 棚卸資産  
……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
また、在外連結子会社は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。  

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用  
定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (3) 契約解除損失引当金  
契約の解除に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。



## (ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療用医薬品事業及びコンシューマーヘルスケア事業の製品の製造、販売並びに商品の販売を主な事業としております。これらの製商品の販売については製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。控除した金額のうち得意先に支払われる割戻しや販売奨励金等のうち支払いが確定しているもの以外については、契約内容や過去の実績値等を考慮し、重要な戻入が生じない可能性が高い範囲で見積り計上しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、一部の連結子会社では、得意先に付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

## (ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (ト)重要なヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

## (3)ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

## (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (チ)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## (リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社子会社であるTillotts Pharma AGが保有する製品「エントコート」の商標権につきましては、耐用年数を確定できないことから非償却としておりましたが、欧州の一部の国で後発品が上市されたことから、今後ブランド維持が可能な期間として残存耐用年数を13年と見積り償却を開始しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ285,295千円減少しております。

(追加情報)

法人税率の変更による影響

当社子会社Tillotts Pharma AGの本社所在地であるスイスの州において、法人税率の引き下げが行われたことに伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債については、引き下げ後の法人税率を用いて計算しております。

この結果、当連結会計年度の法人税等調整額が802,670千円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,006,163	22,370,061	59,376,224	156,604	59,532,829	—	59,532,829
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	96	96	558,468	558,565	△558,565	—
計	37,006,163	22,370,157	59,376,321	715,073	60,091,394	△558,565	59,532,829
セグメント利益	6,911,845	4,038,239	10,950,085	261,047	11,211,132	△4,845,074	6,366,058
セグメント資産	68,184,856	27,106,630	95,291,486	5,006,873	100,298,359	23,983,973	124,282,333
その他の項目							
減価償却費	3,657,903	863,256	4,521,160	82,997	4,604,157	96,681	4,700,838
のれんの償却 額	506,749	192,957	699,707	—	699,707	—	699,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	641,547	562,919	1,204,466	38,549	1,243,015	216,851	1,459,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,845,074千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額23,983,973千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	43,145,144	25,085,823	68,230,968	152,258	68,383,227	—	68,383,227
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,848	105	2,954	505,162	508,117	△508,117	—
計	43,147,993	25,085,929	68,233,923	657,421	68,891,344	△508,117	68,383,227
セグメント利益	8,721,162	4,970,801	13,691,964	242,317	13,934,282	△4,919,308	9,014,973
セグメント資産	77,099,979	27,541,466	104,641,445	4,962,023	109,603,468	25,431,067	135,034,536
その他の項目							
減価償却費	4,363,627	866,949	5,230,576	86,122	5,316,699	114,337	5,431,037
のれんの償却 額	512,008	205,224	717,233	—	717,233	—	717,233
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,214,429	555,907	2,770,337	82,335	2,852,672	283,989	3,136,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。
2. ①セグメント利益の調整額△4,919,308千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- ②セグメント資産の調整額25,431,067千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	37,006,163	22,370,061	156,604	59,532,829

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
34,863,897	20,954,241	3,714,690	59,532,829

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	計
20,460,876	2,678,466	23,139,343

(注) 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	43,145,144	25,085,823	152,258	68,383,227

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	イギリス	欧州	その他	計
36,000,666	7,327,707	20,153,345	4,901,507	68,383,227

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	計
20,006,950	2,842,148	1,742,277	24,591,375

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	506,749	192,957	—	699,707
当期末残高	4,021,520	1,808,939	—	5,830,459

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	512,008	205,224	—	717,233
当期末残高	3,569,444	1,730,353	—	5,299,798

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236円09銭	1,484円79銭
1株当たり当期純利益	87円76銭	140円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	55,092,474	65,680,710
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	197,832	230,793
(うち非支配株主持分(千円))	(197,832)	(230,793)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	54,894,642	65,449,916
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	8,709,322	9,038,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,409,868	44,080,208

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,961,184	6,195,865
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,961,184	6,195,865
普通株式の期中平均株式数(株)	45,139,009	44,173,346

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 主要製商品売上高 連結

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	37,006,163	43,145,144	16.6
アサコール	17,476,480	19,511,190	11.6
ディフィクリア	5,211,038	8,345,617	60.2
エントコート	4,480,006	5,688,312	27.0
アコファイド	3,154,149	3,108,507	△1.4
その他	6,684,488	6,491,516	△2.9
2. コンシューマーヘルスケア事業	22,370,061	25,085,823	12.1
ヘパリーゼ群	7,770,683	9,848,681	26.7
コンドロイチン群	5,135,343	5,421,820	5.6
ウィズワン群	1,359,670	1,266,766	△6.8
その他	8,104,363	8,548,555	5.5
3. その他の事業	156,604	152,258	△2.8
合  計	59,532,829	68,383,227	14.9



## (2) 新薬パイプラインの状況

## I. 国内開発状況

(2023年5月11日現在)

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
申請準備中	ZG-801/ パチロマーソルピテクスカルシウム	ゼリア	高カリウム血症	陽イオン結合非吸収性 ポリマー	導入品
フェーズⅢ	Z-338/アコチアミド	ゼリア	小児機能的性ディス ペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ	ZG-802/アコチアミド	ゼリア	低活動膀胱	下部尿路機能改善作用	自社品
フェーズⅡ* (医師主導治験)	Z-338/アコチアミド	九州大学	食道胃接合部通過 障害	上部消化管運動改善作用	自社品

\*:日本医療研究開発機構 (AMED) の助成事業に採択

## II. 海外開発状況

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能的性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品
承認 (メキシコ、ホンジュ ラス、ドミニカ共和国、 エクアドル、チリ)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能的性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
申請中 (コロンビア、ペルー、 コスタリカ、グアテマ ラ、パナマ、ニカラグ ア、エルサルバドル)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能的性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
申請中 (タイ、インドネシア)	Z-338/アコチアミド	Meiji Seikaファルマ	機能的性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)